



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 日鉄住金物産株式会社  
コード番号 9810 URL <http://www.nssb.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋渡 健治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 多田 昌功

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 03-5412-5003  
平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	862,644	△13.0	13,597	0.3	13,613	△11.7	8,786	△10.8
28年3月期第2四半期	991,717	△3.5	13,561	△1.5	15,411	14.4	9,849	18.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △436百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 9,371百万円 (1.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	284.23	—
28年3月期第2四半期	318.59	—

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	631,758	187,018	27.2
28年3月期	660,664	190,264	26.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 172,151百万円 28年3月期 173,512百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	75.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金は7円50銭となり、1株当たり年間配当金は15円となります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,880,000	△2.6	29,000	4.0	30,000	3.4	17,500	1.0	566.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	30,957,800 株	28年3月期	30,957,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	44,005 株	28年3月期	43,123 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	30,914,386 株	28年3月期2Q	30,916,527 株

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、TDnetで平成28年11月2日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は平成28年11月21日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月28日開催の第39回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の期末配当予想及び通期連結業績予想における1株当たり当期純利益について、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国は個人消費が底堅く推移するなど、先進国経済は回復基調を維持しました。一方、中国では、インフラ投資等の底支えもありますが、景気減速基調が継続しており、加えて英国の欧州連合（EU）離脱問題など、全体として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

日本経済は、個人消費の停滞や円高進行による輸出企業の収益悪化などはあるものの、堅調な雇用環境や設備投資の持ち直しの動きなど全体的には緩やかな回復基調が続いています。

このような経営環境の下、当社グループの連結業績につきましては、前年同期と比較し売上高は1,290億円、13.0%減収となる8,626億円となりました。営業利益は前年同期並となる135億円、経常利益は17億円、11.7%減益となる136億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億円、10.8%減益となる87億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

## (鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、平成28年度上期の全国粗鋼生産は前年同期比0.9%増となりましたが、普通鋼鋼材国内出荷は22ヶ月連続で前年同月を下回りました。国内需要は、建築プロジェクトやインフラ整備等の建設需要が、人手不足等供給面での制約等から盛り上がり欠けた動きに終始しました。海外市況は回復基調にあるものの、中国の高水準な鋼材輸出に伴い各国で保護貿易的な動きが広がりました。かかる環境下において、当社の販売数量は前年同期と比較し国内、輸出とも増加しましたが、販売価格は円高の影響もあり国内、輸出とも大きく下落しました。これらにより、売上高は1,124億円、14.4%減収となる6,702億円となり、経常利益は前年同期に貸倒引当金戻入益の計上があったことから、18億円、18.9%減益となる80億円となりました。

## (産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、ロシア向けラインパイプ用鋼材の取り扱い減などにより売上高は77億円、15.7%減収となる417億円となりました。加えて、タイにおける持分法適用会社の減益及び前年同期に計上した企業結合による一過性の利益の剥落などにより、経常利益は14億円、53.0%減益となる12億円となりました。

## (繊維)

繊維事業におきましては、厳しい販売環境の継続により、売上高は51億円、6.3%減収となる768億円となったものの、円高効果を含む原価低減に加え、グループ会社の損益が改善したことから、経常利益は11億円、89.6%増益となる24億円となりました。

## (食糧)

食糧事業におきましては、食肉価格は全体として弱含みで推移し、売上高は35億円、4.7%減収となる729億円となった一方、利益率の改善により、経常利益は3億円、24.3%増益となる17億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権及びたな卸資産の減少があり、前期末比289億円の減少となる6,317億円となりました。

負債合計は、仕入債務の減少があり、前期末比256億円の減少となる4,447億円となりました。

純資産合計は、当第2四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、為替換算調整勘定の減少や配当金支払いがあり、前期末比32億円の減少となる1,870億円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前期末比1億円の減少となる187億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、親会社株主に帰属する四半期純利益による収入に加え、仕入債務の減少を上回る売上債権の減少があり、89億円の収入（前年同期は156億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の有形固定資産の取得等により、17億円の支出（前年同期は30億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少等に伴う借入金の減少により、55億円の支出（前年同期は95億円の支出）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、売上高を900億円減の18,800億円に下方修正しております。なお、収益見込みにつきましては、中期経営計画に掲げた諸施策の着実な実行と、コストダウン努力による利益率改善等により、期初予想通り、営業利益290億円、経常利益300億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、175億円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)  
一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。
- (4) 追加情報  
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,767	19,361
受取手形及び売掛金	393,147	373,853
たな卸資産	96,614	90,405
その他	17,730	22,441
貸倒引当金	△1,380	△1,278
流動資産合計	525,878	504,783
固定資産		
有形固定資産	60,625	57,135
無形固定資産		
のれん	136	113
その他	922	748
無形固定資産合計	1,058	862
投資その他の資産		
その他	77,245	72,831
貸倒引当金	△4,143	△3,854
投資その他の資産合計	73,102	68,976
固定資産合計	134,786	126,974
資産合計	660,664	631,758
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,260	201,507
短期借入金	134,771	129,356
未払法人税等	4,650	4,160
引当金	3,658	3,734
その他	27,367	25,688
流動負債合計	387,707	364,447
固定負債		
長期借入金	70,840	69,416
引当金	493	502
退職給付に係る負債	1,879	1,866
その他	9,478	8,507
固定負債合計	82,692	80,292
負債合計	470,400	444,739
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	50,649	50,749
利益剰余金	101,678	108,176
自己株式	△117	△120
株主資本合計	164,546	171,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,817	3,823
繰延ヘッジ損益	△1,272	△903
為替換算調整勘定	5,659	△1,760
退職給付に係る調整累計額	△237	△148
その他の包括利益累計額合計	8,966	1,011
非支配株主持分	16,751	14,866
純資産合計	190,264	187,018
負債純資産合計	660,664	631,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	991,717	862,644
売上原価	925,633	801,744
売上総利益	66,083	60,899
販売費及び一般管理費	52,522	47,302
営業利益	13,561	13,597
営業外収益		
受取利息	250	180
受取配当金	523	476
持分法による投資利益	1,933	697
仕入割引	340	233
その他	753	571
営業外収益合計	3,800	2,159
営業外費用		
支払利息	1,306	1,298
為替差損	149	570
その他	495	274
営業外費用合計	1,950	2,144
経常利益	15,411	13,613
特別利益		
固定資産売却益	—	107
投資有価証券売却益	171	79
出資金売却益	2	—
特別利益合計	173	187
特別損失		
減損損失	—	59
投資有価証券売却損	—	58
投資有価証券評価損	196	91
出資金評価損	—	38
持分変動損失	111	13
関係会社整理損	998	215
特別損失合計	1,306	476
税金等調整前四半期純利益	14,277	13,323
法人税等	4,034	4,120
四半期純利益	10,243	9,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	393	417
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,849	8,786

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	10,243	9,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175	△994
繰延ヘッジ損益	△516	370
為替換算調整勘定	330	△6,438
退職給付に係る調整額	26	89
持分法適用会社に対する持分相当額	△536	△2,666
その他の包括利益合計	△871	△9,639
四半期包括利益	9,371	△436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,834	821
非支配株主に係る四半期包括利益	537	△1,258



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,277	13,323
減価償却費	2,914	2,605
減損損失	—	59
のれん償却額	29	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△423	△267
引当金の増減額(△は減少)	306	90
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	6
受取利息及び受取配当金	△773	△657
支払利息	1,306	1,298
持分法による投資損益(△は益)	△1,933	△697
固定資産売却損益(△は益)	—	△107
投資有価証券売却損益(△は益)	△171	△20
投資有価証券評価損益(△は益)	196	91
出資金売却損益(△は益)	△2	—
出資金評価損	—	38
売上債権の増減額(△は増加)	24,465	14,363
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,923	2,766
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,162	△12,530
その他	△5,469	△6,809
小計	21,478	13,577
利息及び配当金の受取額	1,667	1,313
利息の支払額	△1,268	△1,268
法人税等の支払額	△6,223	△4,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,653	8,924
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△465	162
有形固定資産の取得による支出	△2,273	△1,833
有形固定資産の売却による収入	68	205
無形固定資産の取得による支出	△19	△2
投資有価証券の取得による支出	△632	△700
投資有価証券の売却による収入	203	325
短期貸付金の増減額(△は増加)	△152	△70
長期貸付けによる支出	△25	△12
長期貸付金の回収による収入	51	31
その他	243	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,003	△1,725

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△28,168	△1,358
長期借入れによる収入	24,440	350
長期借入金の返済による支出	△2,658	△1,163
配当金の支払額	△1,855	△2,318
非支配株主への配当金の支払額	△456	△526
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△424	△92
その他	△431	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,555	△5,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△1,893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,198	△246
現金及び現金同等物の期首残高	27,359	18,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	115
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,606	18,774

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	782,730	49,491	82,028	76,499	990,748	968	991,717	—	991,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	443	769	1	—	1,215	58	1,274	△1,274	—
計	783,174	50,260	82,030	76,499	991,964	1,026	992,991	△1,274	991,717
セグメント利益 (経常利益)	9,946	2,696	1,301	1,408	15,353	62	15,416	△4	15,411

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去△4百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△4百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	670,292	41,712	76,845	72,918	861,768	875	862,644	—	862,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	445	629	2	—	1,076	82	1,159	△1,159	—
計	670,737	42,342	76,847	72,918	862,845	958	863,803	△1,159	862,644
セグメント利益 (経常利益)	8,065	1,268	2,467	1,751	13,552	57	13,610	2	13,613

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去2百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額2百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式の併合等について)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款一部変更について決議するとともに、同年6月28日開催の定時株主総会に、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更)を付議し、承認可決されております。この定款一部変更及び株式の併合は、平成28年10月1日をもって効力が発生しております。